

(第1回)最終) 契約変更の内容

| | |
|----------------------------------|---|
| 契約変更年月日 | 令和7年1月21日 |
| 契約業者名 | 管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務 ニュー ジェック・沿岸技術研究センター設計共同体 |
| 契約業者の住所 | 広島市南区稲荷町5番18号 |
| 業務の名称 | 管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務 |
| 業務場所 | 広島港湾空港技術調査事務所指定の場所 |
| 業種区分 | 建設コンサルタント等 |
| 業務概要 (変更した内容について記述 する) | 別紙のとおり |
| 履行期間(自) | 令和6年10月8日 |
| 履行期間(至) | 令和7年3月26日 |
| 変更前の契約金額(税込み) | ¥22,231,000 |
| 変更金額(税込み) | ¥3,300,000 |
| 変更後の契約金額(税込み) | ¥25,531,000 |
| 変更理由 | 別添変更理由書のとおり |

【別紙】

| 業 務 名 称 | 業 務 内 容 | | | | 摘 要 |
|------------------------------------|---------------------------------|-----|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 設 計 仕 様 | 単 位 | 数 量 (当初) | 数 量 (今回) | |
| 管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務 | | | | | |
| 業務計画 | 計画準備 | 式 | 原契約のとおり | | |
| 大規模地震後における係留施設使用可否の検討 | | | | | |
| | 鋼構造係留施設を構成する各部材毎の耐震性能の整理 | 式 | 原契約のとおり | | |
| | 大規模地震後における係留施設の使用可否判定手法マニュアルの作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| | 速度のPSI値算定プログラム作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| 大規模地震後の施設点検及び応急復旧手法の検討 | | | | | |
| | 地震後の係留施設点検マニュアルの作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| | 地震被害を受けた係留施設の応急復旧事例集の作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| 大規模地震後の係留施設の使用可否判定における対象船舶の違いによる検証 | | | | | |
| | 条件の整理等 | 式 | 0 | 1 | 1 |
| | 二次元地震応答解析 | 式 | 0 | 1 | 1 |
| | 結果の整理・検証 | 式 | 0 | 1 | 1 |
| 検討会の設置・運営 | 検討会の開催 | 回 | 原契約のとおり | | |
| | 検討会資料の作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| 成果物 | 業務完成図書作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| | 公開用成果品の作成 | 式 | 原契約のとおり | | |
| 協議・報告 | 協議・報告 | 回 | 原契約のとおり | | 事前協議 1回 中間報告 2回 最終報告 1回 |

変 更 理 由 書

1. 業 務 名 管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務

2. 工 期 令和6年10月8日 ～ 令和7年2月28日

3. 契約金額 当 初 22,231,000 円

4. 変更理由

本業務は、中国地方整備局管内の港湾において大規模地震が発生した場合を想定して、迅速かつ効率的に係留施設の使用可否を判定できるマニュアルを作成するものであるが、今般、以下の理由により設計図書の変更を行う必要が生じた。

1) 大規模地震後の係留施設の使用可否判定における対象船舶の違いによる検証の追加

大規模地震発災後の施設使用可否判定を検討するにあたり、設計対象船舶以外の様々なサイズでの船舶緊急利用も想定した検討を行うことで、より柔軟な使用可否判定が行える可能性があるのではないかとの意見が本業務検討会の有識者よりあったため、対象船舶の違いによる検証を追加する。

2) 履行期間の延伸

1) の追加に伴い、履行期間を令和7年3月26日まで延伸する。